



### 講義概要・目的（1）

- ・現代社会の諸問題に対し地理学的に接近する一つの視角として「政治」という側面について考える。
- ・政治事象を扱う地理学の分野「政治地理学」は、諸外国とは異なり、日本では盛んではなく、研究者も限られている。
- ・前期の「政治地理学入門—理論編」に続く「実証編」として、前期で扱った政治地理学の理論と概念をどのように実証研究に適用できるかについて講述。

2

### 講義概要・目的（2）

- ・「実証編」では…
- 1. 身近な出来事から国際関係に至るまで、多様なスケールにおいて発生する国内外の政治事象を具体的に分析した研究を紹介。
- 2. 教員が取り組む沖縄の米軍基地問題についての研究は、政治問題・紛争といった課題に地理学者がどう実践的に関わりうるかについて示唆を与える。

3

### 到達目標

1. 前期の「理論編」で培われた理論的・概念的理解をもとに、具体的な研究における分析方法の検討し、事例への適用方法を習得。
2. 自ら理論・概念適用が可能と考えられる事例を想定し、その適用の適否を受講生相互で確認し合うことにより、より厳密な実証研究への考察の組み立て方を学ぶ。
3. その成果は講義終了後の期末レポート作成に反映する。

4

### 授業計画

- ・第1日（12日） 「地政学」の現在（3コマ）
- ・第2日（13日） 領域と集合意識（4コマ）
- ・第3日（26日） 地政学のローカライズ（予定、4コマ）
- ・第4日（27日） 軍事基地と地域社会（予定、4コマ）
- ・各日の講義内容の（変更箇所を含む）詳細は教員HP (<http://polgeog.jp/>) 参照。各日最後の1コマは質疑応答や意見交換の時間に充てたい。
- ・質問やレポートテーマの相談は適宜申し出ていただくが、教員あて ([yamataka@lit.osaka-cu.ac.jp](mailto:yamataka@lit.osaka-cu.ac.jp)) Eメールで。

5



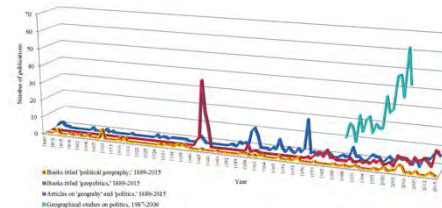
### 近年の地政学評価

- ・ 大衆的な「地政学」ブーム
- ・ 学術的にも再評価 (?) する動き
- ・ 防衛省による安全保障技術推進制度創設 (2015年~)



7

### 「地政学」を冠する書籍



8

### 地政学の「魅力」と地政言説 (1)

- ・ 批判地政学 (Ó Tuathail 2006)
- ・ 地政学 (geopolitics) = 言説
- ・ 地政言説
  - ・ 国家間の競争と権力の地理的な側面を強調した世界政治に関する言説
  - ・ 言葉による表現が、特定の空間や場所をめぐる想像や表象を意味し、歴史的・政治的な文脈の中である種の真実性を持つものとして扱われることがある。その政治的に重要な例

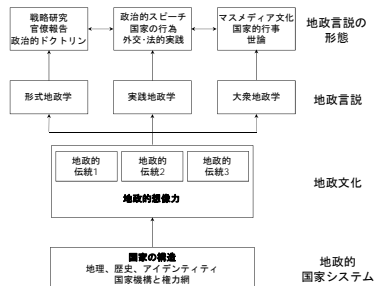
9

### 地政学の「魅力」と地政言説 (2)

- ・ なぜこうした言説がもてはやされるか
  1. 世界が直面する危機について切実な問いを立てる ← 社会不安  
例: 北朝鮮の核・弾道ミサイル開発の脅威
  2. 複雑な世界を敵と味方に単純に二分する  
例: 自由主義諸国対テロリスト、拉致被害者対加害国家
  3. 世界情勢の将来を予言しているように見える  
例: 戦略論的妙案 (防衛策) への欲求

10

### オトゥーホール (Ó Tuathail 2006) による地政学の構成



11

**防衛省の研究公募に応募した16大学**

軍事可能研究に16大学応募 東工大や岡山山大 防衛省が費用支給

小型無人機やサイバー攻撃対策など軍事技術への応用が可能な基礎研究に研究費を支給する防衛省の初の公募に、東京工業大や岡山山大など少なくとも16大学が応募したことが22日、分かった。共同通信が理工学、医学部門を持つほぼ全ての国立大と主な公立、私立大、計93大学を対象にアンケートした。

国内の大学は太平洋戦争に協力した反省から、長らく軍事研究から距離を置いてきたが、公募は民生用にも使える基礎研究に限定し、成果の公開を原則としたことから一定数の応募があったとみられる。一方で専門家からは「軍事共同研究」が歯止めなく広がり、学問の自由が脅かされる懸念を指摘する声も出ている。

共同通信 2015年9月24日  
<http://www.47news.jp/47topics/e/269327.php>

12

## 学術機関の反応

- ・日本学術会議「軍事的安全保障研究に関する声明」(2017年3月24日)
- ・日本学術会議が1949年に創設され、1950年に「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」旨の声明を、また1967年には同じ文言を含む「軍事目的のための科学研究を行わない声明」を発表した背景には、科学者コミュニティの戦争協力への反省と、再び同様の事態が生じることへの懸念があった。近年、再び学術と軍事が接近しつつある中、われわれは、大学等の研究機関における軍事的安全保障研究、すなわち、軍事的な手段による国家の安全保障にかかわる研究が、学問の自由及び学術の健全な発展と緊張関係にあることをここに確認し、上記2つの声明を継承する。
- ・日本地理学会「軍事的安全保障研究に関する日本地理学会の声明」(2017年10月14日)
  - ・世界平和の維持確立に関する決議(1950年5月4日)
  - ・われわれは地理学の立場より、またヒューマンズムの立場より、世界に戦争の発生をさせ、世界の平和を維持するために、つねに相互依存の現実を研究において、あるいは教育において、みずからも深く感ずるとともに、社会に徹底せしむるよう努力する。

13

## IGU (国際地理学連合) と戦争・分断の影

- ・戦争によるIGC中断(普仏戦争、第一次・第二次大戦)
- ・第3代IGU会長(1922-31)まで軍事調査に従事した要人
  - ・1931年以降は大学教員が就く
  - ・アントワープ大会(1871) 外交・軍事・行政関係者31%、アカデミック地理学者22%
  - ・ロンドン大会(1964) 外交・行政関係者4%、アカデミック地理学者85%
- ・1922年の設立当初から第一次大戦敗戦国(敵国)の加入をめくり加盟国間で対立
- ・冷戦と分断国家の加盟
  - ・ソ連は30年以上非加盟ののち1956年加盟
  - ・東ドイツ1960年加盟、台湾に続き中国1949年加盟(1984年以降二つの「中国」)

14

## 近年の地政学評価

- ・柴田陽一(2016)『帝国日本と地政学』清文堂
- ・膨大な史料の収集と渉猟から京都帝国大学地理学教室教授小牧実繁グループの「日本地政学」の実践性を評価
- ・2017年に人文地理学会賞受賞
- ・書評は山崎(2017a)『史林』100-5ほか



15

## 日本の地政学

- ・岡田俊裕『地理学史』古今書院、2002年より
- ・地理学者
  - ・研究の自由を奪われた被害者
  - ・研究や調査をとって侵略戦争に加担した加害者
  - ・「大東亜」地域調査の成果獲得



16

## 小牧実繁 (1898-1990年)

- ・小川琢治(京大地理学教室初代教授)に師事、一世代下
- ・京都帝国大学地理学教室教授
  - ・専門は歴史地理学
- ・教授就任(1938年)に相前後して「日本地政学」提唱



17

## 総合地理研究会 (吉田の会)

- ・1937年ごろ結成、大学近辺に借家
- ・陸軍外郭団体の資金援助を受け、京都帝国大学地理学教室のOBを組織して、地政学研究
- ・メンバーは京都帝国大学はじめ関西主要私立大学教員
- ・世界各地域を分担し関係文献を収集、地政学的な地誌研究を行なう

18

